

応募書類作成の手引き

1 応募申請書（様式 1）

応募者は、公募土地を借地し、建物を取得する法人となります。よって、共同応募により公募土地を複数法人で共有により賃借する場合又は、公募建物を複数法人で共有により取得する場合は、代表法人名で応募申請し、役割等を記入したグループ構成表を提出してください。グループ構成表の様式は自由です。また、様式 2、様式 3 及び様式 5 は法人ごとに作成してください。

横浜市暴力団排除条例等関係事項の記載に当たっては、本手引き末尾の関係法令抜粋を参照してください。

その他、添付書類に関して不明な点等については、財政局ファシリティマネジメント推進部ファシリティマネジメント推進課に問い合わせてください。

2 役員等氏名一覧表（様式 2）

役員等氏名一覧表には、法人登記に記載されている役員等（監査役、会計監査人等を含む。）を全て記載してください。

役員等が法人・団体である場合は、氏名及び氏名のカナ欄に法人・団体名、住所欄に法人・団体所在地を記載してください。

3 応募法人概要（様式 3）

- (1) 原則として、令和 7 年 6 月 1 日現在で記入してください。
- (2) 決算期は、直近から遡って三期分を記入してください。
- (3) 人員数は、各期の平均数を記入してください。また、非常用従業員とは、パートタイマー、季節工及びアルバイト等の臨時に雇用している従業員で、労務費（雑給を含む。）の支払対象者をいいます。なお、外注費で処理している人員は含みません。
- (4) 主要売上以降の項目は、上位から 4 つまで記入してください。
- (5) 業績は個別決算又は単体決算ベースとしてください。別途、連結決算数値や子会社情報の提出を求めることがあります。

4 企画提案書（様式 4）※添付資料が必要となる項目がありますのでご注意ください。

法人グループの場合は、企画提案全体についての情報に加え、法人ごとの内訳も記載してください。内訳が記載できない項目については、理由と共に、記載できない旨を記入してください。

以下は、単体の法人、法人グループを問わず、作成に際しご確認いただきたい事項です。（一部、法人グループのみに関する事項もあります）。

- (1) 「施設配置計画図」は、A 3 サイズで様式は自由です（配置図、平面図、立面図、断面図及び外観パース等）。施設・設備の配置、建築物の概要（面積、高さ等）、駐車場（台数）、出入口の位置、敷地内車両動線等について記入し、添付してください。
- (2) 「事業内容」は、提案する施設の概要を簡潔に記入してください。（附帯設置を要する施設は別に記載箇所があります。）
法人グループの場合は、各社の役割・所有形態・建物管理の考え方・出資予定割合等について、別紙にまとめ、添付してください。別紙の様式は自由です。
- (3) 「地域交流スペースの整備、運営及び維持管理」
ア 「整備形態」は提案内容に該当するものを選択してください。
イ 「面積」は地域交流スペースの具体的な数値を記入してください。
ウ 「配置・構造・動線の工夫等」は新設の建築物内に整備する場合のみ記載してください。また、配置及び動線を記載した「レイアウト図」を添付してください。
エ 「運営計画」は、地域交流スペースの開館日（曜日）、開館時間を記入し、運営方法、利用料金を選択してください。運営方法について、運営を委託する場合は、予定する事業者名を記入してください。その他の場合は、運営方法を具体的に記入してください。
オ 「利用方法」は、会議室の予約方法と本の貸出方法について、それぞれ具体的に記入してください。
カ 「地域に寄与する提案」は、応募者の提案するものを具体的に記入してください。
- (4) 「地域防災拠点としての指定」
ア 「レイアウト図」は屋内避難スペース、屋外スペース及び追加スペース（防災備蓄庫）の配

置を記載したレイアウト図を添付してください。

イ 「屋内避難スペース」は、面積、平時の使い方及び室数を記載してください。

ウ 「屋外スペース」は、面積及び平時の使い方を記載してください。

エ 「追加スペース（防災備蓄庫）※12㎡程度」は、既設の防災備蓄庫の残置に加えて提供いただく備蓄用スペースの面積及び配置場所を記入してください。

オ 「避難スペースの配置・各設備の整備場所の工夫等」は、避難スペースの配置に関する工夫や、募集要項3(3)イに記載する設備の整備場所に関する工夫等の考え方を記載してください。

カ 「施設の管理体制に関する計画（平時）」は、発災時に安全・円滑に地域防災拠点を開設できるようにするため、平時から施設を管理する体制や計画等を記載してください。

キ 「地域に寄与する提案」は、応募者の提案するものを具体的に記入してください。

(5) 「地域ニーズに沿った事業の提案」

ア 「『川島地域のアクションプラン』を踏まえた地域と連携した取組」については、応募者の提案するものを具体的に記入してください。

イ 「体育館及びグラウンドの開放」について、開放可否を選択してください。また、開放可の場合、具体的な開放日時、利用方法、利用料金等について記入してください。

ウ 「収納スペースの提供場所」について、地域の行事用物品が収納できる屋内スペースの具体的な配置場所と面積を記入してください。また、施設配置計画図に具体的な配置場所を示してください。

(6) 「資金計画」

ア 「借地に係る初期費用」、「建物取得費用」、「建設費用・改修費用等」及び「その他費用」は、明細を添付してください。

イ 「合計投資額に対する資金調達の内訳」は、自己資金、借入金及びその他資金の額を記入してください。借入金については、借入先、金額、期間、想定金利等の条件を記入してください。その他資金については、方法、相手先、金額、条件等をできるだけ具体的に記入してください。

(7) 「雇用計画」は、新たな施設において他事業所からの移転及び新規に雇用を予定している人数を記入してください。

(8) 「建築計画、改修計画等」※必要に応じて、階層別の内容等の別紙資料を添付してください。

ア 「着工時期」は、事業用定期借地権設定契約及び公有財産売買契約を締結後、必要な工事に着手することを踏まえ、記入してください。

イ 「しゅん工時期」は、必要な工事がしゅん工する予定日付を記入してください。

ウ 「供用開始時期」は、指定用途に供する予定日付を記入してください（原則として、公有財産売買契約締結の日から3年以内に指定用途に供することとします）。

エ 「建築・改修期間中の周辺環境への配慮」、「建築・改修期間中の交通対策」は、公募土地の周辺地区には集合住宅が立ち並んでいることを踏まえ、応募者の提案するものを具体的に記入してください。

オ 既存校舎等を活用する場合は、「事業開始に必要な修繕及び改修工事等の工程表及び関係図面等」及び「事業用定期借地期間中の既存校舎等の維持保全計画表」を添付してください。様式は自由です。

(9) 「許認可手続等を要する場合の所管部署との事前協議状況」は、所管部署名・事前協議状況・許認可へ向けたスケジュールを記入してください。許認可へ向けたスケジュールは、必要に応じて別紙資料を添付してください。

(10) 「市内事業者の活用」は、応募者が市内事業者又は市街事業者にかかわらず、設計、施工又は管理運營業務のいずれかにおいて、市内事業者を活用することとしているため、活用する業務区分、具体的業務名、予定する市内事業者名及び活用手法（共同事業、業務発注等）を記入してください（予定する市内事業者が決定していない場合、「予定する市内事業者は未定」とすることは可としますが、活用する業務区分、具体的業務名及び活用手法は必ず記入してください。）。

※ 市内事業者……横浜市内に主たる事務所又は事業所を有するもの（会社の場合は本店所在地が横浜市内）

(11) 「供用開始後の周辺環境への配慮」は、公募土地の周辺に集合住宅が立ち並んでいることを踏まえた取組等を具体的に記入してください。

(12) 「その他」は、地域の魅力向上等に関する提案があれば記入してください。

(13) 「企画提案書作成者（問合せ先）」は、企画提案書の内容に関する本市からの質問に対応可能

な方を記入してください。

5 投資の回収に関する計画（様式5）

- (1) 初回期（契約した年度の属する期）から最終回収期まで記入してください。
- (2) 途中期で数値が変わらない場合は、省略して第〇期～第〇期で記入してください。

6 現地視察申込書（様式6）

「7 現地視察の実施」に基づき現地視察を希望される場合は、必要事項を記入し申し込みを行ってください。

7 質疑書（様式7）

「8 質疑等」に基づき質疑を行う場合は、質疑書（様式7）によります。

8 委任状（様式8）

応募に関する権限を委任する場合は、委任状（様式8）を提出してください（取扱いについては様式内に記載）。

(横浜市暴力団排除条例等関係事項 関係法令抜粋)

横浜市暴力団排除条例（平成 23 年 12 月横浜市条例第 51 号）（抜粋）

（定義）

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団排除 暴力団員による不当な行為を防止し、及びこれにより市民生活又は事業活動に生じた不当な影響を排除することをいう。
- (2) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。
- (3) 暴力団員 法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。
- (4) 暴力団員等 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。
- (5) 暴力団経営支配法人等 法人その他の団体でその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）のうちに暴力団員等に該当する者があるもの及び暴力団員等が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者をいう。

（契約に関する事務における暴力団排除）

第 7 条 市は、公共工事の発注その他契約に関する事務（次条に規定する事業に関する事務を除く。）の執行により暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することのないよう、暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（法人その他の団体にあっては、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものをいう。）の市が実施する入札への参加の制限その他の必要な措置を講ずるものとする。

神奈川県暴力団排除条例（平成 22 年神奈川県条例第 75 号）（抜粋）

（利益供与等の禁止）

第 23 条 事業者は、その事業に関し、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等に対し、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 暴力団の威力を利用する目的で、金銭、物品その他の財産上の利益を供与すること。
- (2) 暴力団の威力を利用したことに関し、金銭、物品その他の財産上の利益を供与すること。
- 2 事業者は、その事業に関し、次に掲げる行為をしてはならない。
 - (1) 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等に対して出資し、又は融資すること。
 - (2) 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等から出資又は融資を受けること。
 - (3) 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等に、その事業の全部又は一部を委託し、又は請け負わせること。
 - (4) 暴力団事務所の用に供されることが明らかな建築物の建築を請け負うこと。
 - (5) 正当な理由なく現に暴力団事務所の用に供されている建築物（現に暴力団事務所の用に供されている部分に限る。）の増築、改築又は修繕を請け負うこと。
 - (6) 儀式その他の暴力団の威力を示すための行事の用に供され、又は供されるおそれがあることを知りながら当該行事を行う場所を提供すること。
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等に対して金銭、物品その他の財産上の利益を供与すること。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）（抜粋）

（定義）

第 2 条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力的不法行為等 別表に掲げる罪のうち国家公安委員会規則で定めるものに当たる違法な行為をいう。
- (2) 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- (3) 指定暴力団 次条の規定により指定された暴力団をいう。
- (4) 指定暴力団連合 第四条の規定により指定された暴力団をいう。
- (5) 指定暴力団等 指定暴力団又は指定暴力団連合をいう。
- (6) 暴力団員 暴力団の構成員をいう。
- (7) 暴力的要求行為 第九条の規定に違反する行為をいう。
- (8) 準暴力的要求行為 一の指定暴力団等の暴力団員以外の者が当該指定暴力団等又はその第九条に規定する系列上位指定暴力団等の威力を示して同条各号に掲げる行為をすることをいう。

応 募 書 類 様 式

- (様式 1) 応募申請書
- (様式 2) 役員等氏名一覧表
- (様式 3) 応募法人概要
- (様式 4) 企画提案書
- (様式 5) 投資の回収に関する計画
- (様式 6) 現地視察申込書
- (様式 7) 質疑書
- (様式 8) 委任状

(注) 各様式は、必要に応じて欄を拡大して記入してください。
拡大してもなお欄が不足する場合は、該当する様式名・記入欄を明記の上、
任意の様式へ記入し、添付してください。

(様式1) <単体の法人の場合>

応募申請書
旧くぬぎ台小学校活用事業者公募

(申請先)
横 浜 市 長

令和 年 月 日

所 在 地
法 人 名 称
代表者氏名

代表者印 (実印)

旧くぬぎ台小学校活用事業者公募について、当該募集要項を確認の上、諸条件等を満たしていることを確認しましたので、次のとおり応募します。

1 公募物件

(1) 土地

所在・地番	公簿地目	地積
横浜市保土ヶ谷区川島町 1374 番 2 の一部、1574 番 154	宅地	12,983.77 m ²

(2) 建物

種類	構造	床面積 (公簿)
校舎	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	合計 5,656.29 m ²

(3) 附属建物ほか

種類	構造	床面積 (公簿)
変電室ほか	鉄筋コンクリート造陸屋根平家建ほか	合計 128.65 m ²

2 添付書類

役員等氏名一覧表 (様式2)
応募法人概要 (様式3)
法人登記簿謄本及び印鑑証明書 (発行後3か月以内のもの)
定款 (写)
企画提案書 (様式4) : 別紙付き
投資の回収に関する計画 (様式5)
最近3期分の決算関係書類の写し (貸借対照表、損益計算書等)
納税証明書 ① 「法人税」及び「消費税及地方消費税」 - 納税証明書「その1」 (最近2年間分の納付すべき税額、納付済額及び未納税額) - 納税証明書「その3」又は「その3の3」 (未納の税額がないことの証明書) ② 「法人市民税」 - 納税証明書 (最近2年間分の納付すべき税額、納付済額及び未納税額)
許認可事業を行っている場合は、許可書又は認可書の写し

3 確認事項（次の内容に該当する場合、□に○印を記入してください。）

- ☐ (1) 応募者は、次に掲げる者ではありません。
- ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者（一般競争入札の参加者の資格を有しない者）
- イ 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止措置を受けている者
- ウ 経営不振の状況（破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立て又は手形取引停止処分等がなされている状態をいう。）にある者
- エ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）第 8 条第 2 項第 1 号の処分を受けている団体若しくはその代表者、主宰者その他の構成員又は当該構成員を含む団体
- オ 横浜市暴力団排除条例（平成 23 年 12 月横浜市条例第 51 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 4 号に規定する暴力団員等、同条第 5 号に規定する暴力団経営支配法人等又は同条例第 7 条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（法人その他の団体にあつては、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものをいう。）
- カ 神奈川県暴力団排除条例（平成 22 年神奈川県条例第 75 号）第 23 条第 1 項又は第 2 項に違反している事実がある者
- キ 国税及び地方税を滞納している者
- ☐ (2) 横浜市が「役員等氏名一覧表（様式 2）」の情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。また、応募申請後、新たに就任した役員等について、市から追加提出を求められたときは、速やかに提出します。
- ☐ (3) 上記(1)及び(2)について、本書面により誓約します。

4 事務担当責任者

法 人 名	
所属・役職名	
氏 名	
連 絡 先	所在地 〒 TEL

(様式1) <法人グループの場合>

応募申請書
旧くぬぎ台小学校活用事業者公募

令和 年 月 日

(申請先)
横 浜 市 長

(代表法人) 所 在 地		
法人名称		
代表者職・氏名		代表者印 (実印)
(構成法人) 所 在 地		
法人名称		
代表者職・氏名		代表者印 (実印)
(構成法人) 所 在 地		
法人名称		
代表者職・氏名		代表者印 (実印)

旧くぬぎ台小学校活用事業者公募について、当該募集要項を確認の上、諸条件等を満たしていることを確認しましたので、次のとおり応募します。

1 公募物件

(1) 土地

所在・地番	公簿地目	地積
横浜市保土ヶ谷区川島町 1374 番 2 の一部、1574 番 154	宅地	12,983.77 m ²

(2) 建物

種類	構造	床面積 (公簿)
校舎	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	合計 5,656.29 m ²

(3) 附属建物ほか

種類	構造	床面積 (公簿)
変電室ほか	鉄筋コンクリート造陸屋根平家建ほか	合計 128.65 m ²

2 添付書類

役員等氏名一覧表 (様式2)
応募法人概要 (様式3)
法人登記簿謄本及び印鑑証明書 (発行後3か月以内のもの)
定款 (写)
企画提案書 (様式4) : 別紙付き
投資の回収に関する計画 (様式5)
最近3期分の決算関係書類の写し (貸借対照表、損益計算書等)
納税証明書 ① 「法人税」及び「消費税及地方消費税」 ・ 納税証明書「その1」 (最近2年間分の納付すべき税額、納付済額及び未納税額) ・ 納税証明書「その3」又は「その3の3」 (未納の税額がないことの証明書) ② 「法人市民税」 ・ 納税証明書 (最近2年間分の納付すべき税額、納付済額及び未納税額)
許認可事業を行っている場合は、許可書又は認可書の写し
グループ構成表

3 確認事項（次の内容に該当する場合、□に○印を記入してください。）

- ☐ (1) 応募者は、次に掲げる者ではありません。
- ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者（一般競争入札の参加者の資格を有しない者）
- イ 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止措置を受けている者
- ウ 経営不振の状況（破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立て又は手形取引停止処分等がなされている状態をいう。）にある者
- エ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）第 8 条第 2 項第 1 号の処分を受けている団体若しくはその代表者、主宰者その他の構成員又は当該構成員を含む団体
- オ 横浜市暴力団排除条例（平成 23 年 12 月横浜市条例第 51 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 4 号に規定する暴力団員等、同条第 5 号に規定する暴力団経営支配法人等又は同条例第 7 条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（法人その他の団体にあつては、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものをいう。）
- カ 神奈川県暴力団排除条例（平成 22 年神奈川県条例第 75 号）第 23 条第 1 項又は第 2 項に違反している事実がある者
- キ 国税及び地方税を滞納している者
- ☐ (2) 横浜市が「役員等氏名一覧表（様式 2）」の情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。また、応募申請後、新たに就任した役員等について、市から追加提出を求められたときは、速やかに提出します。
- ☐ (3) 上記(1)及び(2)について、本書面により誓約します。

4 事務担当責任者

法 人 名	
所属・役職名	
氏 名	
連 絡 先	所在地 〒 TEL

(様式2)

役員等氏名一覧表

令和 年 月 日現在の役員等

役職名	氏 名	氏名のカナ	生年月日 (大正T, 昭和S, 平成H)	性別 (男・女)	住 所
代表者			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		

本様式に記載された情報を応募資格の判断のための調査・照会資料として使用することについて、同意します。

また、記載された全ての役員等に同趣旨を説明し、同意を得ています。

法 人 名

代表者職・氏名

代表者印（実印）

(様式3)

応募法人概要
旧くぬぎ台小学校活用事業者公募

名 称		TEL				
本部・本社 所在地		FAX				
設立年月日		資本金	百万円			
従 業 員	総数 人（うち非常用従業員 人）					
主 要 拠 点 営業拠点等						
業 務 内 容						
業 績	決 算 期		売上高	営業利益	経常利益	純利益
	第 期 / ~ /		万円	万円	万円	万円
	第 期 / ~ /		万円	万円	万円	万円
	第 期 / ~ /		万円	万円	万円	万円
人 員 数 (期平均数)	決 算 期		常勤役員数	常用従業員数	非常用従業員数	
	第 期 / ~ /					
	第 期 / ~ /					
	第 期 / ~ /					
主 要 売 上	項 目					
	比 率	%	%	%	%	
主 要 株 主	株 主					
	比 率	%	%	%	%	
主 要 取 引 金 融 機 関	名 称 (支 店)					
主要取引先	企業等名称					
	所 在 地					
	年間取引高	万円	万円	万円	万円	
	取 引 割 合	%	%	%	%	
	取 引 年 数	年	年	年	年	

(様式4)

企画提案書
旧くぬぎ台小学校活用事業者公募

企画提案	用途構成 ＜施設配置計画図添付＞			
	事業内容			
地域交流スペースの整備、運営及び維持管理	整備形態	☐ 既存コミハを使用する ☐ 新設の建築物内に整備する		
	面積	m ²		
	配置・構造・動線の工夫等			
	運営計画	<開館日> <開館時間> <運営方法> ☐ 事業者で運営 ☐ 委託（委託先： ） ☐ その他（ ） <会議室の利用料金> ☐ 有償（ 円） ☐ 無償		
	利用方法	<会議室の予約方法> <本の貸出方法>		
	地域に寄与する提案			
地域防災拠点としての指定 ＜レイアウト図添付＞	屋内避難スペース	面積： m ²	平時の使い方：	室数：
	屋外スペース	面積： m ²	平時の使い方：	
	追加スペース（防災備蓄庫）※12 m ² 程度	面積： m ²	配置場所：	
	避難スペースの配置・各設備の整備場所の工夫等			
	施設の管理体制に関する計画（平時）			
	地域に寄与する提案			

地域ニーズに沿った事業の提案	『川島地域のアクションプラン』を踏まえた地域と連携した取組		
	体育館・グラウンドの開放	<開放可否> ☐ 開放可 ☐ 開放不可 <開放日時> <利用方法> <利用料金> ☐ 有償 (円) ☐ 無償	
		収納スペースの提供場所 <施設配置計画図に図示>	
資金計画	借地に係る初期費用		円
	建物取得費用		円
	建設費用・改修費用等		円
	その他費用		円
	合計投資額		円
	合計投資額に対する資金調達の内訳		
雇用計画	他事業所からの移転 人 (うちパート等 人) 新規雇用 人 (うちパート等 人) 合計 人 (うちパート等 人)		
建築・増築等	構造及び階層	造 階建て	
	建築面積	m ² (建ぺい率 %)	
	延床面積	m ² (容 積 率 %)	
	高さ	m	
建築計画、改修計画等	着工時期	令和 年 月	
	しゅん工時期	令和 年 月	
	供用開始時期	令和 年 月	
	建築・改修期間中の周辺環境への配慮		
	建築・改修期間中の交通対策		
	<既存校舎等を活用する場合> 事業開始に必要な修繕及び改修工事等の工程表及び関係図面等を添付 事業用定期借地期間中の既存校舎等の維持保全計画表を添付		
許認可手続等を要する場合の所管部署との事前協議状況			

市内事業者の活用（有無に○をし、具体的業務名、予定する市内事業者名及び活用方法を記入）	設計（有・無）	
	施工（有・無）	
	管理運営（有・無）	
供用開始後の周辺環境への配慮		
その他		

企画提案書作成者（問合せ先）

担当部署名（フリガナ）

担当者氏名（フリガナ）

T E L

(様式5)

投資の回収に関する計画

投資総額 (様式4の「合計投資額」と同額)	
最終回収年月日	令和 年 月 日 (年間)

<期別内訳>

- 注1 以下の項目に準じて期別内訳が分かる表を提出してください。
- 注2 初回期（契約した年度の属する期）から最終回収期まで記入してください。内訳部分を増やしても可能です。
また、途中期で数値が変わらない場合は、省略して第〇期～第〇期で記入しても可能です。
- 注3 法人グループの場合は、企画提案全体について記載してください。
さらに、この様式で法人ごとの内訳を別に作成し、添付してください。

決 算 期 ／ ～ ／	第 期	第 期	第 期	第 期	第 期
売 上 高①					
売上原価②					
販売費及び一般管理費③					
減価償却費④ (②+③の内数)					
営業利益⑤ =①-②-③					
当期利益⑥					
当期回収額⑦ (⑦= ④+⑥)					
投資総額元本の期末残高 前期残高-⑦					

決 算 期 ／ ～ ／	第 期	第 期	第 期	第 期	第 期
売 上 高①					
売上原価②					
販売費及び一般管理費 ③					
減価償却費④ (②+③) の内数					
営業利益⑤ =①-②-③					
当期利益⑥					
当期回収額⑦ (⑦= ④+⑥)					
投資総額元本の期末残高 前期残高-⑦					

(様式6)

現地視察申込書
＜旧くぬぎ台小学校活用事業者公募＞

1	法人名						
	法人所在地						
	グループの場合の 構成法人名						
	連絡担当者	法人名					
		部署名					
		氏 名					
E-mail							
Tel							
2	参加予定者	法人名・部署名・役職・氏名					
3	参加希望日時						
	※ 複数の日時を希望することも可能です。						
	※ 午前は 9時から12時まで、午後は13時から17時までを想定しています。						
	※ 本申込書を受領した後、実施案内をEメールにてご連絡します。						
7月8日 (火)	午前	☐	7月11日 (金)	午前	☐		
	午後	☐		午後	☐		
車でお越しになる場合は、台数をご記入ください。(台)							
4	校舎内に保管されている 関係図面の閲覧希望	いずれかをチェックしてください。 ☐ 閲覧を希望する ☐ 閲覧を希望しない					

(様式7)

質 疑 書
旧くぬぎ台小学校活用事業者公募

提出日 令和 年 月 日

提出者氏名(※)			
電話番号		Eメールアドレス	

(※) 法人名、部署、担当者氏名を記載

質疑内容

※ 質疑及び回答の要旨を財政局ホームページに掲載します。

(様式8)

委 任 状
(旧くぬぎ台小学校活用事業者公募)

受任者 住所（所在）

氏名（名称）

実印
(代理人使用印)

私は、上記の者を代理人と定め、次の市有地における旧くぬぎ台小学校活用事業者公募の応募に関する一切の権限を委任します。

- ・ 公募の応募手続を委任する土地・建物

所在（地番）	横浜市保土ヶ谷区川島町 1374 番 2 の一部、1574 番 154
---------------	-------------------------------------

令和 年 月 日

委任者 住所（所在）

氏名（名称）

実印

(注)

- ・ 法人がその社員に委任する場合は、委任状の提出は不要です。
- ・ 委任者及び代理人双方とも実印を押印し、印鑑証明書を添付してください。

(添付書類)

- ・ 法人登記簿謄本及び印鑑証明書（発行後 3 か月以内のもの）